



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社トーホー
コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	159,327	3.7	1,867	0.8	1,552	△14.3	821	21.2
27年1月期第3四半期	153,689	3.0	1,851	22.8	1,812	25.2	677	18.2

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 844百万円 (8.6%) 27年1月期第3四半期 777百万円 (12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	75.22	—
27年1月期第3四半期	62.08	—

※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	83,328		24,361			28.7
27年1月期	80,608		23,747			29.3

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 23,915百万円 27年1月期 23,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年1月期	—	5.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、平成27年8月1日付で実施した株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	2.9	2,800	6.6	2,450	△4.0	1,050	5.0	96.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、平成27年8月1日付で実施した株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期3Q	11,012,166 株	27年1月期	11,012,166 株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	94,134 株	27年1月期	93,502 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期3Q	10,918,223 株	27年1月期3Q	10,919,071 株

※当社は平成27年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善、インバウンド消費の拡大などにより、明るい兆しは見られるものの、日常消費の本格的な回復までには至っておらず、加えて原材料価格や電力コストの度重なる上昇、人手不足などは依然として継続しており、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、当期を初年度とする第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」(平成28年1月期(2015年度)～平成30年1月期(2017年度))を策定し、「コア事業強化の為の事業基盤の拡大」「グループ連携強化によるシナジー発揮」をはじめとする7つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、ディストリビューター事業部門の堅調な推移に加え、M&Aの寄与などもあり、売上高は1,593億27百万円(前年同期比3.7%増)となりました。営業利益は業務改革による生産性の向上や新電力の一部導入などコスト・コントロールにも積極的に取り組まれましたが、食品スーパー事業の業績回復の遅れもあり、18億67百万円(同0.8%増)と微増にとどまりました。経常利益は持分法による投資損失が増加した影響により15億52百万円(同14.3%減)、四半期純利益は税効果会計による税金費用の減少により8億21百万円(同21.2%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会を全国7会場で開催するとともに、事業所単位でテーマ別の展示商談会や料理講習会を頻繁に開催するなど、新規得意先の獲得や既存得意先のシェア拡大に引き続き注力いたしました。

事業基盤につきましては、6月に㈱トーホーフードサービス浜松営業所(浜松市中区)を開設(近隣の岡崎支店を統合)するとともに、7月に埼玉支店(さいたま市桜区)を移転し、市場環境に応じた再編を実施いたしました。また、M&A戦略では4月に㈱プレストサンケー商会(石川県金沢市)をグループ化し、北陸地区の強化を図りました。

更に、北関東地区でのシェアを一層拡大すべく、10月に連結子会社3社(㈱昭和食品(栃木県宇都宮市)、㈱トーホー・群馬(群馬県前橋市)、㈱トーホー・カワサキ(茨城県水戸市))を合併し、「㈱トーホー・北関東(栃木県宇都宮市)」として新たに始動いたしました。

業務改革につきましては、㈱トーホーフードサービスにおいてバックオフィス業務の基幹店への集約化を継続、推進するとともに、得意先・仕入先との受発注業務を効率化するWeb受発注システム「TOP(トーホーオーダープロ)」を開発し、6月より順次運用を開始いたしました。

以上の結果、既存事業会社の堅調な推移に加え、新たにグループ入りした会社(前期6月㈱ハマヤコーポレーション、当期4月㈱プレストサンケー商会)の寄与もあり、当事業部門の売上高は1,065億4百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は原材料価格の上昇などもありましたが12億60百万円(同18.7%増)となりました。

<キャッシュアンドキャリアー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店の繁盛に貢献すべく、展示商談会を積極的に開催するとともに、季節・業態などに応じた全店統一フェアも定期的に開催し、旬の産直食材や専門食材など差別化食材の提案を引き続き強化いたしました。

また、従来からのダイレクトメールに代わる販促媒体として、10月中旬にスマートフォン専用「A-プライスアプリ」の提供を開始し、お客様への情報提供力を強化いたしました。

店舗につきましては、A-プライスにおいて、5月に鹿児島県下2店舗目となる鹿屋店(鹿児島県鹿屋市)を、10月に関東地区で12年ぶりの出店となる八王子店(東京都八王子市)をそれぞれ出店するとともに、2月に北熊本店(熊本市北区)、3月に沖縄店(沖縄県沖縄市)、4月に名護店(沖縄県名護市)、8月に守口店(大阪府守口市)、9月に中津店(大分県中津市)、10月に大野城店(福岡県大野城市)・那覇店(沖縄県那覇市)の計7店舗を改装し、事業の活性化を図りました。一方、5月に小林店(兵庫県東塚市)、8月に茨木店(大阪府茨木市)を賃貸借契約の満了に伴い閉店いたしました。お客様は近隣店で引き継ぎ、取引を継続いただいております。

なお、㈱トーホー・パワーラクスは市場環境の変化に対し、品揃えの見直しや販促の強化などを進めておりますが未だ十分な業績回復には至っておりません。

以上の結果、A-プライスの堅調な推移により当事業部門の売上高は312億18百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は3億73百万円(同12.3%増)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、日常消費への節約志向が続く中、業界の垣根を越えた競争が一層激化しております。そのような中、地域密着型の食品スーパーを営む(株)トーホーストアではお客様に価値を訴求できる店舗運営の定着に向けて取組みを継続、推進いたしました。

地産地消、産地直送など生鮮3品の鮮度・品揃えの強化に加え、こだわりのある美味しい惣菜の提供など、付加価値の高い商品の開発・育成に注力いたしました。また、商品価値を伝える「ことPOP」の活用や試食販売、チラシによる提案なども引続き強化いたしました。

しかしながら、価値訴求型の店舗運営への転換を図っている過渡期であることなどが影響し、当事業部門の売上高は175億2百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は1億11百万円（前年同期は95百万円の営業利益）となりました。

なお、(株)トーホーストアは6月に(株)バローホールディングス（岐阜県恵那市）と資本・業務提携を行い、商品や物流など幅広い面で提携の効果を発揮すべく具体的な検討を進めております。その一環として、11月より(株)バロー（岐阜県多治見市）のプライベートブランド「Vセレクト」商品の販売を開始いたしました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食品業界の安心・安全をトータルにサポートする「品質管理サービス」の販売を引続き強化するとともに、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めるなど、グループの体質強化策を進めてまいりました。

一方、事業の選択と集中の一環として、4月に洋菓子の製造・販売を営むシャンボール(株)（大阪市此花区）の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、外食事業者向けに最新の情報システムを提供し、業務効率化を支援する(株)アスピットが順調に推移したことに加え、前期8月にグループ入りした(株)日建の寄与もあり、当事業部門の売上高は41億2百万円（前年同期比75.4%増）、営業利益は3億45百万円（同4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因と新規連結子会社の増加により前連結会計年度末に比べ27億20百万円増加し、833億28百万円となりました。主に増加したのは現金及び預金3億95百万円、受取手形及び売掛金9億1百万円、有価証券10億円、商品及び製品3億74百万円、退職給付に係る資産1億63百万円であります。主に減少したのは有形固定資産2億6百万円、のれんを含む無形固定資産1億72百万円、関係会社株式3億29百万円であります。

・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ21億5百万円増加し、589億66百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金10億66百万円、短期借入金及び長期借入金8億47百万円、賞与引当金6億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の総額は241億42百万円（前連結会計年度末232億95百万円）となりました。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加し、243億61百万円となりました。四半期純利益による増加8億21百万円、その他有価証券評価差額金1億4百万円、少数株主持分2億95百万円の増加がある一方で、配当金の支払5億45百万円（前期末1株5円、中間期末1株5円）がありました。自己資本比率については総資産の増加により、28.7%と前連結会計年度末の29.3%に比べ0.6ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年9月1日公表の「平成28年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が69百万円増加し、利益剰余金が45百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540	8,936
受取手形及び売掛金	16,892	17,793
有価証券	—	1,000
商品及び製品	9,967	10,342
原材料及び貯蔵品	44	43
その他	3,228	3,951
貸倒引当金	△49	△57
流動資産合計	38,623	42,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,801	9,686
土地	16,060	15,878
その他(純額)	2,115	2,206
有形固定資産合計	27,977	27,771
無形固定資産		
のれん	2,676	2,426
その他	543	622
無形固定資産合計	3,220	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012	2,137
関係会社株式	1,075	746
敷金	4,250	4,104
退職給付に係る資産	2,333	2,497
その他	1,474	1,357
貸倒引当金	△359	△341
投資その他の資産合計	10,786	10,500
固定資産合計	41,985	41,319
資産合計	80,608	83,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,397	26,463
短期借入金	8,118	8,566
未払法人税等	572	384
賞与引当金	421	1,079
その他の引当金	136	159
資産除去債務	17	13
その他	4,187	4,025
流動負債合計	38,851	40,692
固定負債		
長期借入金	15,176	15,576
引当金	25	17
退職給付に係る負債	290	288
資産除去債務	376	405
その他	2,140	1,986
固定負債合計	18,010	18,274
負債合計	56,861	58,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	12,229	12,549
自己株式	△171	△172
株主資本合計	22,444	22,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	469
繰延ヘッジ損益	△51	△42
退職給付に係る調整累計額	840	725
その他の包括利益累計額合計	1,152	1,152
少数株主持分	149	445
純資産合計	23,747	24,361
負債純資産合計	80,608	83,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	153,689	159,327
売上原価	124,672	129,720
売上総利益	29,017	29,607
販売費及び一般管理費	27,165	27,739
営業利益	1,851	1,867
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	16	19
その他	158	138
営業外収益合計	179	159
営業外費用		
支払利息	116	96
持分法による投資損失	37	310
その他	65	67
営業外費用合計	218	474
経常利益	1,812	1,552
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	57
受取保険金	7	—
関係会社株式売却益	—	44
特別利益合計	18	103
特別損失		
固定資産売却損	4	48
減損損失	—	25
固定資産除却損	75	137
関係会社株式売却損	—	26
貸倒引当金繰入額	77	—
その他	31	28
特別損失合計	188	266
税金等調整前四半期純利益	1,642	1,389
法人税等	937	544
少数株主損益調整前四半期純利益	705	845
少数株主利益	27	24
四半期純利益	677	821

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	705	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	104
繰延ヘッジ損益	△1	9
退職給付に係る調整額	—	△115
その他の包括利益合計	72	△1
四半期包括利益	777	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	821
少数株主に係る四半期包括利益	28	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	102,497	30,410	18,442	2,339	153,689	—	153,689
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	58,895	1,328	0	3,820	64,043	△64,043	—
計	161,393	31,738	18,442	6,159	217,733	△64,043	153,689
セグメント利益	1,061	332	95	362	1,851	—	1,851

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△64,043百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,504	31,218	17,502	4,102	159,327	—	159,327
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	61,117	1,189	0	3,794	66,102	△66,102	—
計	167,621	32,408	17,502	7,896	225,430	△66,102	159,327
セグメント利益又は損失(△)	1,260	373	△111	345	1,867	—	1,867

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△66,102百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。